

特別企画：建設業の時間外労働に関する動向調査（2023年8月）

建設業の時間外労働、業種間でバラツキ

～ 「はつり・解体工事」や「内装工事」で時間外労働が大きく増加 ～

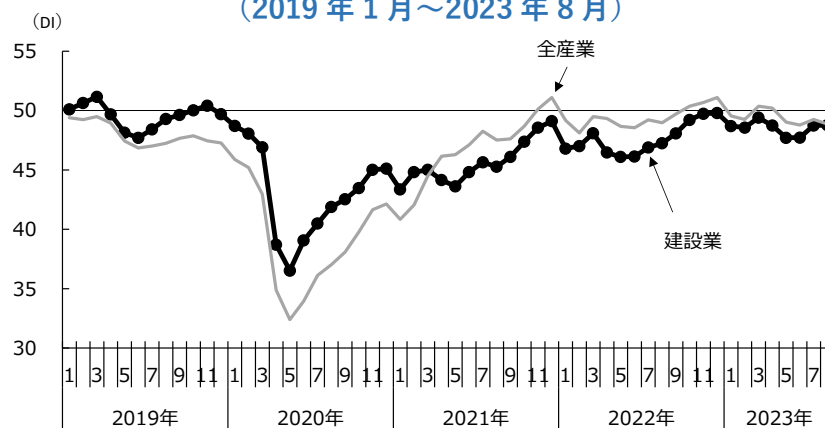
高齢化や人手不足にともない恒常的な長時間労働という課題を抱えている建設業界。運送業などとともに「時間外労働の上限規制」の猶予期間の終了にともない、2024年4月1日以降は労働環境改善のための具体的な対策が求められる。

帝国データバンクが月次で集計している時間外労働の状況調査では、2023年8月時点の建設業の時間外労働時間 DI¹は48.8となっており、2カ月連続で上昇した。建設業全体の時間外労働時間 DIは50を下回っているが、「はつり・解体工事業」（54.4）や「内装工事業」（52.4）などでは時間外労働時間が大きく増加している実態が表れた（次ページ参照）。企業からも「更新事業を中心に民間の設備投資が好調」との声があがる一方、「工事単価が下がり気味になっている」など、価格競争の激しさは依然として続いている。

帝国データバンクの試算によると、7月および8月の所定外労働時間は前年同月より0.2～1.6%程度減少したと推計される。建設業では2024年4月から時間外労働の上限が罰則付きで規制されるため、適正な人員の確保、人手が不足するなかでのさらなる事業効率化が必要となってくる。

建設業の時間外労働時間 DI

（2019年1月～2023年8月）



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

- 調査期間は2023年8月18日～8月31日。調査対象は全国の建設業4,876社、有効回答企業数は1,798社（回答率36.9%）。なお、時間外労働に関する調査は2002年5月より毎月実施しており、今回は2023年8月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

¹ 時間外労働時間 DI は、前年同月と比べて時間外労働時間が「非常に増加した」～「非常に減少した」までの7段階で質問し、算出している。DIは0～100の値をとり、50より高ければ増加、低ければ減少を表す。

主な建設業種の時間外労働時間 DI

業種名	2022年					2023年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
とび工事業	44.3	46.8	47.4	46.9	49.6	47.6	44.9	48.4	47.7	44.4	45.9	48.2	49.6
土工・コンクリート工事業	42.6	43.9	46.5	46.8	44.3	46.4	44.9	45.1	44.0	46.6	46.0	48.0	45.3
鉄骨工事業	51.3	49.6	54.9	56.2	51.6	48.6	49.2	49.6	50.8	52.4	52.6	52.0	51.6
左官工事業	47.0	47.0	53.0	50.0	48.7	47.9	46.7	50.0	52.8	51.1	50.0	46.2	48.7
塗装工事業 (道路標示・区画線工事業を除く)	52.7	48.8	49.0	50.0	50.0	48.1	47.2	49.4	53.7	50.0	51.2	52.1	49.4
内装工事業	48.0	47.9	51.0	53.1	51.5	51.8	52.0	52.4	54.5	51.9	53.2	53.4	52.4
金属製建具工事業	50.0	46.7	52.7	52.1	55.6	53.1	54.8	54.8	48.9	46.1	48.9	48.1	45.2
防水工事業	45.6	47.3	46.4	50.0	51.2	48.0	47.6	50.0	49.5	46.5	46.4	49.5	47.7
はつり・解体工事業	50.0	53.1	52.8	53.1	49.0	51.2	48.9	47.2	48.7	52.5	50.0	52.3	54.4
他に分類されない職別工事業	49.3	48.7	49.3	50.7	53.3	51.7	50.0	51.8	54.6	50.0	50.0	52.0	51.0
一般土木建築工事業	47.2	48.8	48.5	48.5	48.8	48.7	48.1	47.9	46.0	44.4	45.1	46.2	47.9
土木工事業 (造園工事業を除く)	45.6	47.0	47.3	47.6	48.2	47.4	46.6	47.7	45.3	44.7	45.3	46.3	44.8
造園工事業	46.2	49.3	52.9	50.8	50.7	48.6	44.4	50.7	47.2	50.0	49.2	50.0	49.2
建築工事業 (木造建築工事業を除く)	49.4	49.5	50.1	50.2	49.7	49.4	51.0	50.6	50.2	48.8	49.1	50.3	51.8
木造建築工事業	50.0	50.7	48.5	52.9	51.6	49.0	46.8	51.9	47.5	49.8	48.6	49.1	48.3
舗装工事業	48.4	47.9	47.1	48.7	49.0	47.3	46.1	45.2	43.6	44.9	41.9	47.1	47.5
電気通信工事業 (有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)	44.9	47.1	49.0	48.5	44.9	47.6	46.6	50.3	51.4	46.3	45.2	47.0	47.7
一般電気工事業	45.7	45.5	46.4	49.0	51.8	48.4	49.7	50.9	49.7	46.8	46.8	46.6	49.6
電気配線工事業	48.8	48.1	53.1	52.4	51.8	51.2	51.6	49.1	51.8	50.6	49.8	50.2	51.0
一般管工事業	47.6	48.8	51.4	48.7	48.2	49.4	49.6	49.5	47.0	47.3	47.7	48.5	49.2
冷暖房設備工事業	47.8	49.4	49.0	49.7	51.7	45.7	46.0	45.3	45.3	48.1	49.2	52.1	49.6
給排水・衛生設備工事業	44.2	48.1	49.2	47.3	47.2	45.5	48.7	49.1	48.2	46.9	47.4	51.7	46.9
機械器具設置工事業	47.8	48.6	50.6	50.3	51.0	46.5	47.9	48.0	52.0	50.3	52.6	50.0	49.7
建設業	47.2	48.1	49.2	49.7	49.8	48.7	48.6	49.4	48.7	47.7	47.7	48.7	48.8

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 窪田 剛士 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。